

2. 単純集計の報告

1. あなたの所属する機関について

問1 機関の種別

17項目の選択肢およびその他記述とし、有効回答は181であった。「精神科病院」が59.1%と最も多く、次いで「総合病院」が10.5%、「地域生活支援センター」11.0%、「精神科クリニック」7.7%、「通所授産施設」2.2%、「精神保健福祉センター」「福祉ホーム」がそれぞれ1.7%、「生活訓練施設」「入所授産施設」「小規模通所授産施設」「小規模共同作業所」「グループホーム」「保健所」がそれぞれ0.6%であった。また、その他としては「重度痴呆患者デイケア」「精神科デイケア」などの回答があった(図1)。

問2 機関の運営主体

7項目の選択肢およびその他記述とし、有効回答は181であった。「医療法人」が55.5%と最も多く、次いで「社会福祉法人」9.4%、「地方自治体立」7.7%、「財団法人」6.6%、「国立」「N P O法人」がそれぞれ3.3%、「株式会社」2.2%であった。その他では「特殊法人」「社団法人」などの回答があった(図2)

問3 機関の開設年

自由記載で有効回答数は181であった。10年毎の区分でみたところ、「1951年～1960年」が20.4%と最も多く、次いで「1991年～2000年」「1961年～1970年」がそれぞれ16.6%、「2001年～2004年」11.0%、「1981年～1990年」6.6%、「1971年～1980年」6.1%、「1941年～1950年」5.0%、「1931年～1940年」4.4%、「1921年～1930年」「1911年～1920年」がそれぞれ2.2%、「1901年～1910年」1.1%であった。(図3)

図1 機関の種別 (N=181)

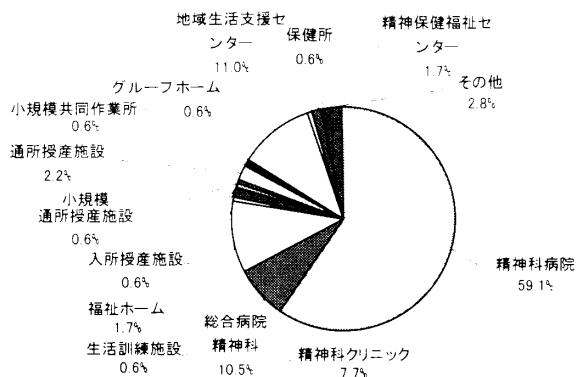


図2 機関の運営主体 (N=181)

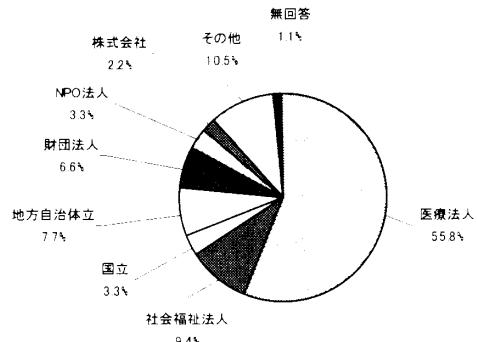
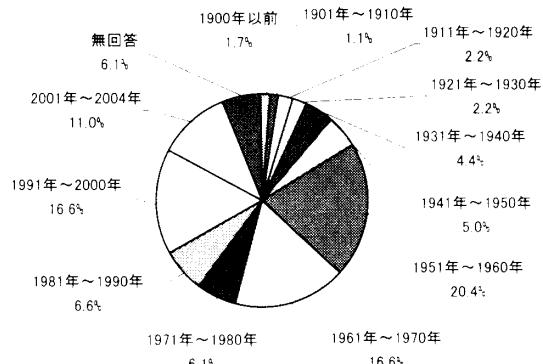


図3 機関の開設年 (N=181)



問4 利用定数または病床数

自由記載での回答。所属機関が医療機関以外のところが利用定数を、医療機関が病床数を示していると思われる。サンプル数が少ないものの利用定数「11名～20名」が40.9%と最も多く、次いで「21名～50名」「51名～100名」「10名以下」がそれぞれ13.6%、「101名～200名」「201名～300名」がそれぞれ9.1%であった（図4）。

病床数としては「101名～200名」が30.6%と最も多く、次いで「201名～300名」26.6%、「301名～400名」20.2%、「500名以上」8.9%、「51名～100名」7.3%、「401名～500名」6.5%であった（図5）。

図4 利用定員（N=22）

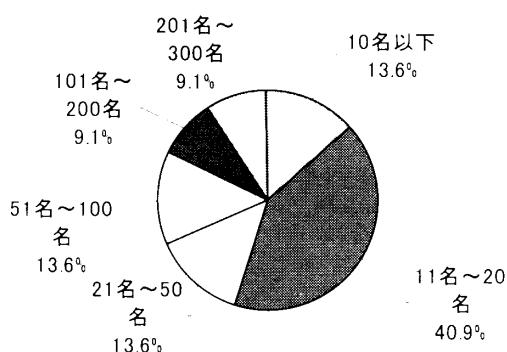
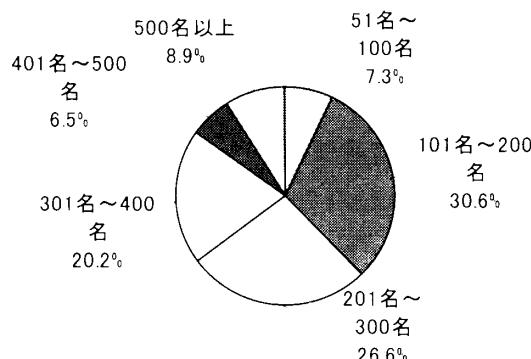


図5 病床数（N=124）



問5 関連施設の種別

この設問については自由記載、複数回答とした。有効回答数は241であった。「グループホーム」が27%と最も多く、次いで「精神科デイ・ナイトケア」12%、「生活訓練施設」9%、「地域生活支援センター」6%、「福祉ホーム」5%であった（図6）。

2. あなた個人について

問1 年齢

有効回答数は181であった。5歳毎に区分を行ったところ、「31歳～35歳」が23.8%と最も多く、次いで「26歳～30歳」22.7%、「46歳～50歳」16.0%、「36歳～40歳」「51歳～55歳」10.5%、「41歳～45歳」8.8%、「21歳～25歳」5.5%、「56歳～60歳」「61歳以上」がそれぞれ1.1%であった（図7）。

図6 関連施設の種別（N=241）

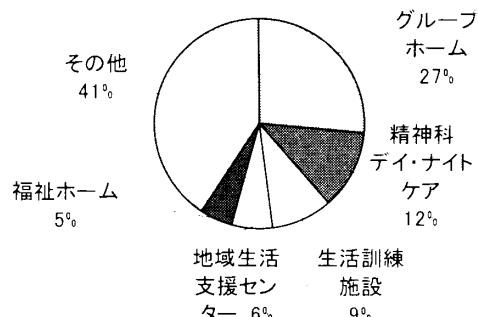
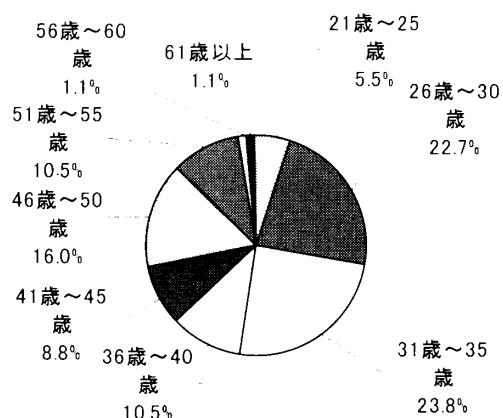


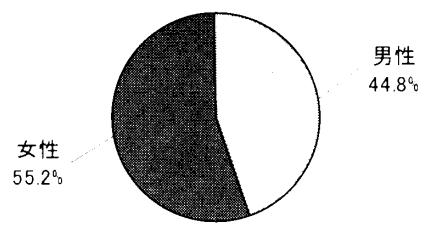
図7 年齢（N=181）



問2 性別

有効回答数は181であった。「女性」55.2%、「男性」44.8%であった(図8)。

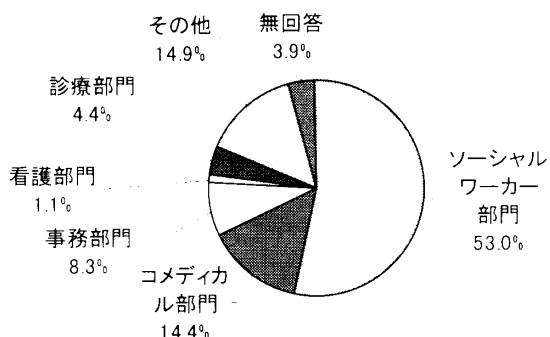
図8 性別 (N=181)



問3 所属部門

有効回答数は181であった。「ソーシャルワーク部門」が55.2%と最も多く、次いで「コメディカル部門」14.9%、「事務部門」8.3%、「診療部門」4.4%、「看護部門」1.1%であった。その他の部門として「デイケア」「地域医療課」「地域連携部門」「社会復帰部門」「医務局」などの回答があった(図9)。

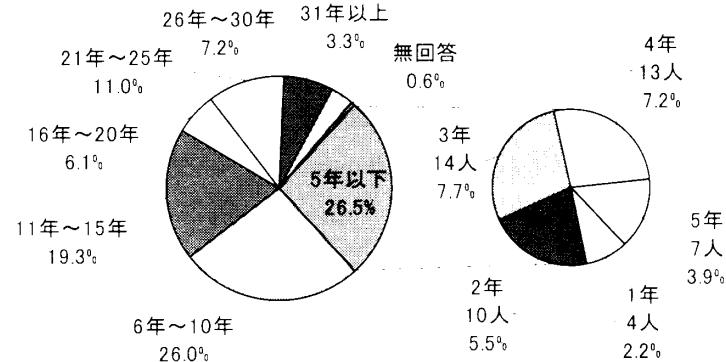
図9 所属部門 (N=181)



問4 PSW経験年数

有効回答数は181であった。「5年以下」が26.5%と最も多く、次いで「6年～10年」26.0%、「11年～15年」19.3%、「21年～25年」11.0%、「26年～30年」7.2%、「16年～20年」6.1%、「31年以上」3.3%であった。また最も多かった、PSW経験が5年以下の者を1年区分で集計してみたところ、「3年」が7.7%と最も多く、次いで「4年」7.2%、「2年」5.5%、「5年」3.9%、「1年」2.2%であった。回答者の精神保健福祉領域での経験年数を把握するために、あえてPSWという問い合わせ方をした(図10)。

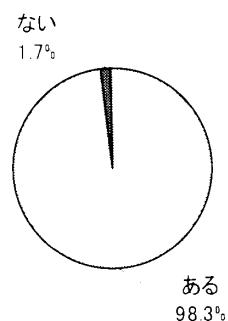
図10 PSW経験年数 (N=181)



問5(1) 精神保健福祉士資格の有無

有効回答数は181であった。「精神保健福祉士資格ある」が98.3%、「精神保健福祉士資格ない」が1.7%であった。アンケートの対象が日本精神保健福祉士協会会員である事から、協会規定により経過措置により資格をもたない会員が若干名含まれているものと考えられる(図11)。

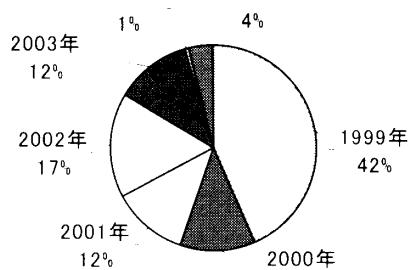
図11 精神保健福祉士の有無 (N=181)



(2)精神保健福祉士登録年度

有効回答数は178であった。「1999年」が42%と最も多く、次いで「2002」17%、「2000年」「2001年」「2003年」がそれぞれ12%、「2004年」1%であった(図12)。

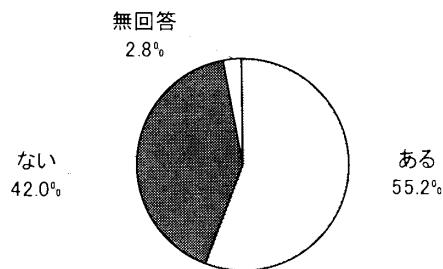
図12 精神保健福祉士登録年度 (N=181)



問6 精神保健福祉士以外の資格の有無

(1)「精神保健福祉士以外の資格ある」が55.2%、「精神保健福祉士以外の資格ない」が42.0%であった(図13)。

図13 精神保健福祉士以外の資格の有無 (N=181)



(2)「精神保健福祉士以外の資格ある」55.2%に対し、記述にて複数回答を求めた。「社会福祉士」が40.0%と最も多く、次いで「介護支援専門員」33.6%、「看護師（含准看護師）」6.4%、「社会福祉主任用資格」5.7%、「介護福祉士」2.9%、「ホームヘルパー2級」「栄養士」「保育士」「保健師」がそれぞれ1.4%、「ホームヘルパー1級」「ホームヘルパー3級」「レクレーションインストラクター」「衛生管理者」「福祉住宅環境コーディネーター2級」「福祉用具専門相談員」「養護教諭1級」「臨床検査技師」がそれぞれ0.7%であった(表1)。

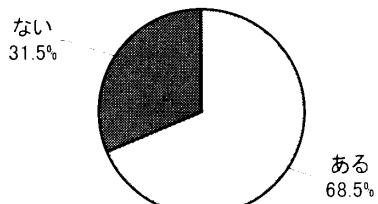
表1 精神保健福祉士以外の資格名称（複数回答）

	回答数	割合	有効割合		回答数	割合	有効割合
社会福祉士	56	40.0	40.0	ホームヘルパー1級	1	0.7	0.7
介護支援専門員	47	33.6	33.6	ホームヘルパー3級	1	0.7	0.7
看護師（含准看護師）	9	6.4	6.4	レクレーションインストラクター	1	0.7	0.7
社会福祉主任用資格	8	5.7	5.7	衛生管理者	1	0.7	0.7
介護福祉士	4	2.9	2.9	福祉住宅環境コーディネーター2級	1	0.7	0.7
ホームヘルパー2級	2	1.4	1.4	福祉用具専門相談員	1	0.7	0.7
栄養士	2	1.4	1.4	養護教諭1級	1	0.7	0.7
保育士	2	1.4	1.4	臨床検査技師	1	0.7	0.7
保健師	2	1.4	1.4	合計	140	100.0	100.0

問7(1) 実習指導経験の有無

有効回答数は181であった。「実習指導の経験ある」が68.5%、「実習指導の経験ない」が31.5%であった(図14)。

図14 実習指導経験の有無 (N=181)



(2) 実習指導経験年数

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年単位で区分し集計してみたところ、「5年未満」が66.9%と最も多く、次いで「6年～10年」14.5%、「11年～15年」4.8%、「16年～20年」4.8%、「21年以上」2.4%であった。

さらに「5年未満」については1年単位で区分してみたところ、「5年」16.1%と最も多く、次いで「1年」「2年」がそれぞれ13.7%、「4年」12.1%、「3年」11.3%であった(図15)。

(3) これまでに指導した実習生の人数

有効回答数は124であった。5人単位で区分し集計してみたところ、「5人以下」が37.1%と最も多く、次いで「6人～10人」24.8%、「11人～20人」17.7%、「21人～50人」9.7%、「51人～100人」4.8%、「101人以上」1.6%であった(図16)。ただし、問7については、設問の解釈により、精神保健福祉士実習以外の実習指導経験も含まれている可能性は否定できない。

問8(1) 実習指導者研修参加経験の有無

これまでに(社)日本精神保健福祉士協会(日本精神医学ソーシャルワーカー協会を含む)が主催する実習指導に関する研修会に参加したことがあるかどうかを尋ねたところ、有効回答は181であった。「実習指導者研修参加経験ない」が80.7%と最も多く、次いで「実習指導者研修参加経験ある」が15.5%であった(図17)。

実習指導者研修参加年度については、有効回答数は28であった。「2003年」が28.6%と最も多く、次いで「2000年」「2002年」がそれぞれ17.9%、「2001年」14.3%であった(図18)。

図15 指導経験年数 (N=124)

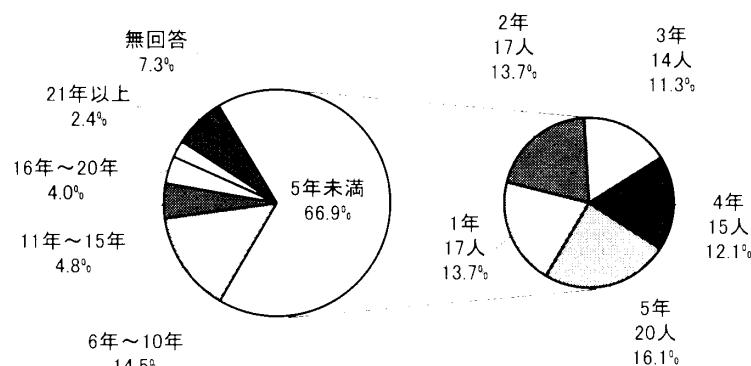


図16 実習生人数 (N=124)

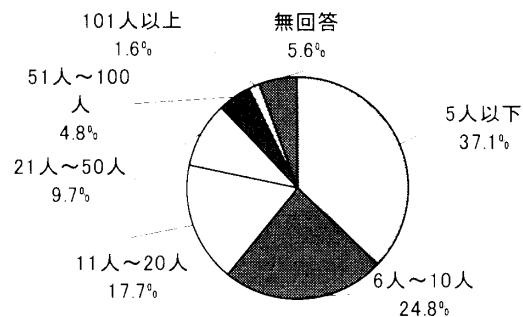


図17 実習指導研修参加の有無 (N=181)

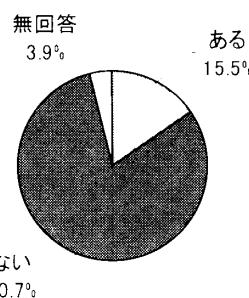
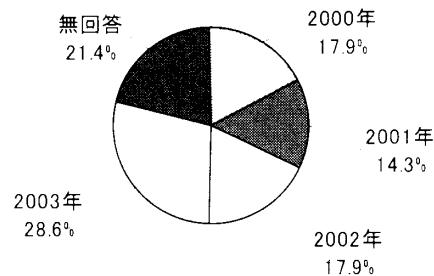


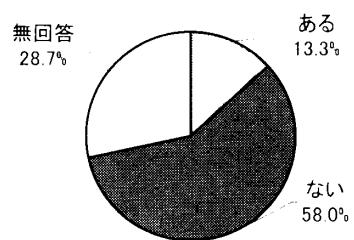
図18 参加年度 (N=28)



問9 その他の実習指導に関する研修への参加の有無

有効回答数は181であった。「その他の実習指導に関する研修への参加ない」が58.0%、「その他の実習指導に関する研修への参加ある」が13.3%であった。(図19)。

図19 その他の実習指導研修参加の有無 (N=181)

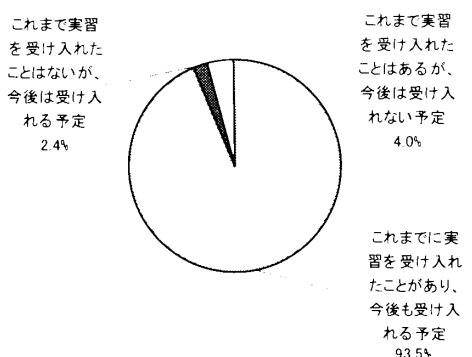


3. 実習の受け入れについて

問1 所属機関の実習受け入れ状況について

有効回答数は124であった。「これまでに実習を受け入れたことがあり、今後も受け入れる予定」が93.5%と最も高く、次いで「これまで実習を受け入れたことはないが、今後は受け入れる予定」が2.4%で、今後の実習を受け入れる予定にしている機関は95.9%と高くなっている。一方、「これまでに受け入れていたが、今後は受け入れない予定」が4%であった(図20)。

図20 実習受け入れ状況 (N=124)



問2 2003年1月1日～2003年12月31日の実習受け入れ状況について

実習受け入れの学校数および人数を通学制と通信制別でみると、通学制は、「四年制大学」が175校64%で最も多く、次いで「一般養成施設」が79校29%、「短期養成施設」が9校3%、「短期大学」が3校1%、「その他」7校3%であった(図21-1)。通信制は、「一般養成施設」が24校42%で最も多く、次いで「短期養成施設」が20校34%、「四年制大学」が13校22%、その他1校2%であった(図21-2)。

図21-1 通学制 学校数 (N=124)

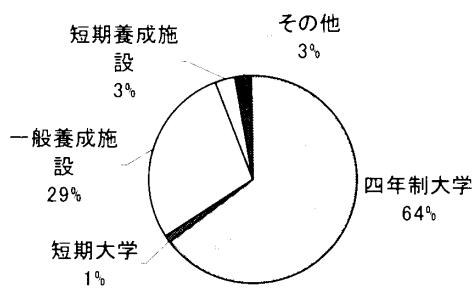
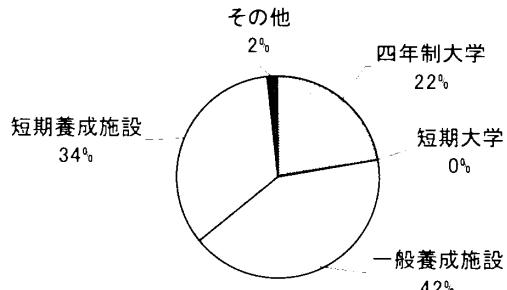


図21-2 通信制 学校数 (N=124)



4. 実習について

<実習前段階>

問1 実習受け入れの決定について主に誰がしているか

有効回答数は124であった。「管理職と実習指導者の合議による」が34.7%で最も多く、次いで「実習指導者」31.5%、「施設管理者」13.7%、「所属長」9.7%、「関連部門の合議」4.8%であった(図22)。

問2(1) 実習受け入れの基準の有無について

有効回答数は124であった。実習受け入れを決定するにあたって、「基準がある」が81.5%、「基準がない」が18.5%であった(図23)。

(2) 受け入れの基準の内容

有効回答数は124であった。8つの選択肢を設け、複数回答とした。実習受け入れの基準となるものは、「受け入れ人数」が53.2%と最も多く、次いで「同時受け入れ人数」52.4%、「実習期間」38.7%、「教育機関もしくは養成コースの種別」26.6%、「教育機関との距離」9.7%、「実習生に提供できる宿泊施設の有無」7.3%、「実習時における実習生の学年」4.0%、「実習委託費用」0.8%であった。

その他、少数意見として「やる気、熱意」、「機関機能に対する理解」、「実習生の希望する実習内容を提供できるか」、「地元出身者」、「実習時期」、「教育機関が責任を持って依頼してくること」、「教育機関にP SW経験の教員がいること」、「管理者と学校側に面識があるか」などの回答が見られた(図24)。

図22 実習受け入れ決定 (N=124)

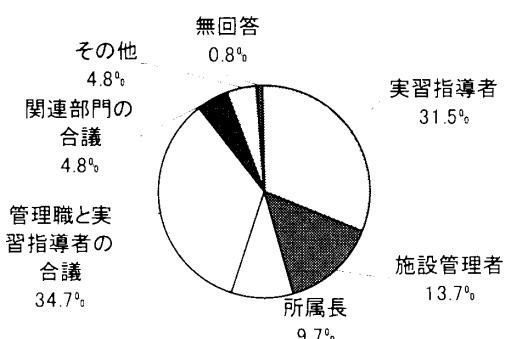


図23 受け入れの基準の有無 (N=124)

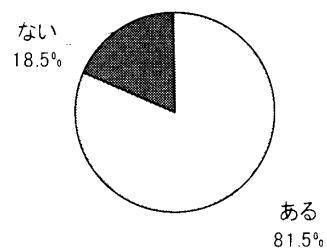
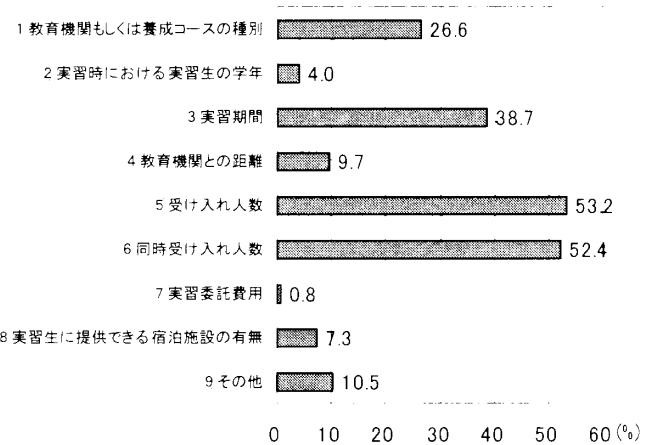


図24 受け入れの基準の内容 (複数回答) (N=124)



問3 実習受け入れ採否決定のための面接の有無について

(1) 有効回答数は124であった。実習生との面接を「実施していない」が60.5%、「実施している」が39.5%であった(図25)。

(2) 面接を実施していると回答した者については、6項目の選択肢を設け、複数回答とした。「実習意欲の明確さ」が33.1%と最も多く、次いで「態度・マナー」30.6%、「提供できるプログラムとの一致」26.6%、「実習課題の明確さ」21.8%、「資格取得への動機付け」12.9%、「事前学習」12.1%であった(図26)。

(3) 一方、面接を実施していないと回答した者についても同様の6項目の選択肢を設け、実習生に対しては重視しているものとして複数回答で可能とした。「実習意欲の明確さ」が44.4%で最も多く、「態度・マナー」40.3%、「実習課題の明確さ」30.6%、「提供できるプログラムとの一致」27.4%、「事前学習」17.7%、「資格取得への動機付け」15.3%であった。その他、「学校側の対応、対応者」や「素直なものの見方、考え方」等、少数意見もあった(図27)。

問4 実習前オリエンテーションの実施の有無について

(1) 有効回答数は124であった。「実施している」が87.9%、「実施していない」が11.3%であった(図28)。

(2) 「実習前オリエンテーションを実施する目的」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

図25 実習生との面接の有無(N=124)

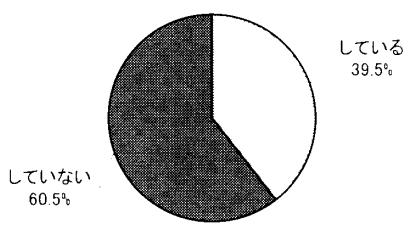


図26 採否の基準となるもの(複数回答)(N=124)

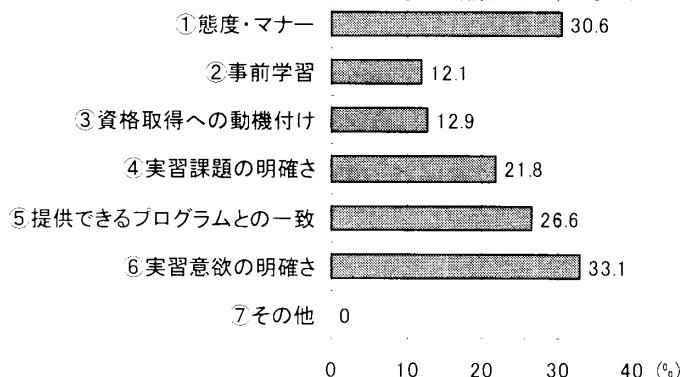


図27 実習生に対して重視しているもの(複数回答)(N=124)

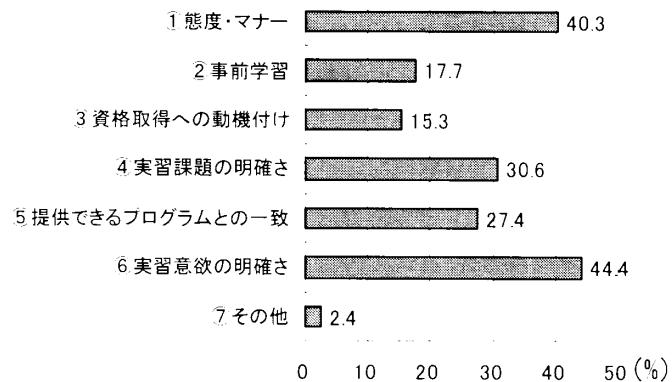
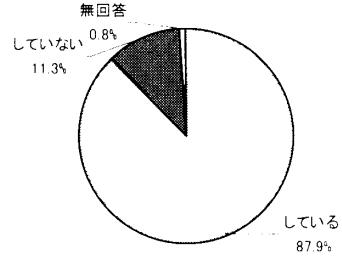


図28 オリエンテーションの実施の有無(N=124)



(3) 「実習前オリエンテーションを実施しない理由」については、自由記述としていたため、第一部3項に示した。

問5 実習の内容・目的について機関の関係者への説明の有無について

(1) 有効回答数124であった。「管理者に対して説明している」が91.1%、「管理者に対して説明していない」が8.1%であった(図29)。

(2) 「他職種に対して説明している」が90.3%、「他職種に対して説明していない」が8.9%であった(図30)。

(3) 「利用者に対して説明している」が74.2%、「利用者に対して説明していない」が25.0%であった(図31)。

図29 管理者に対して説明の有無 (N=124)

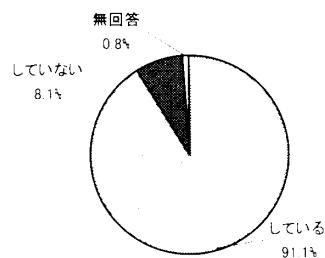


図30 他職種に対して説明の有無 (N=124)

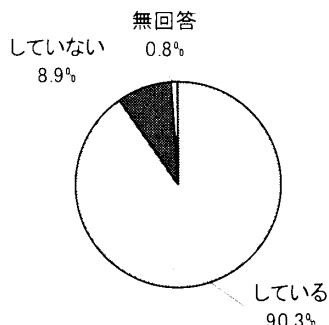
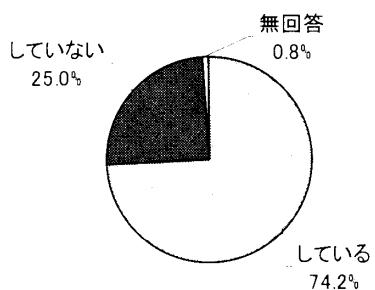


図31 利用者に対して説明の有無 (N=124)

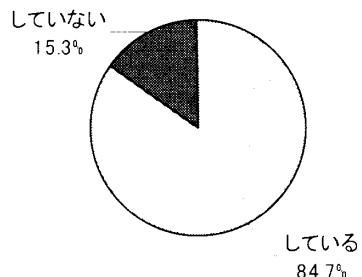


問6 実習計画作成について

有効回答数124であった。

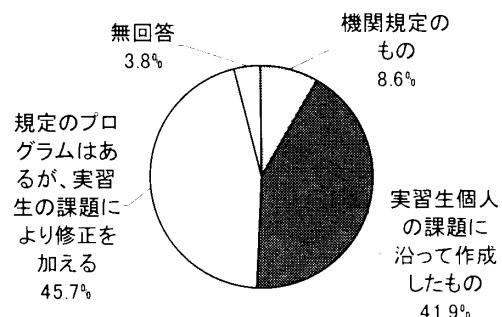
(1) 実習計画を「作成している」が84.7%、「作成していない」が15.3%であった(図32)。

図32 実習計画の作成 (N=124)



(2) 3項目の選択肢から1つを選んで回答してもらったところ「機関規定のプログラムはあるが、実習生の課題により修正を加えるもの」が45.7%と最も多く、次いで「実習生個人の課題にそって作成するもの」41.9%、「機関規定のもの」8.6%であった（図33）。

図33 実習計画の種類（N=105）



(3) 「実習計画を作成するにあたり、工夫されている点」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

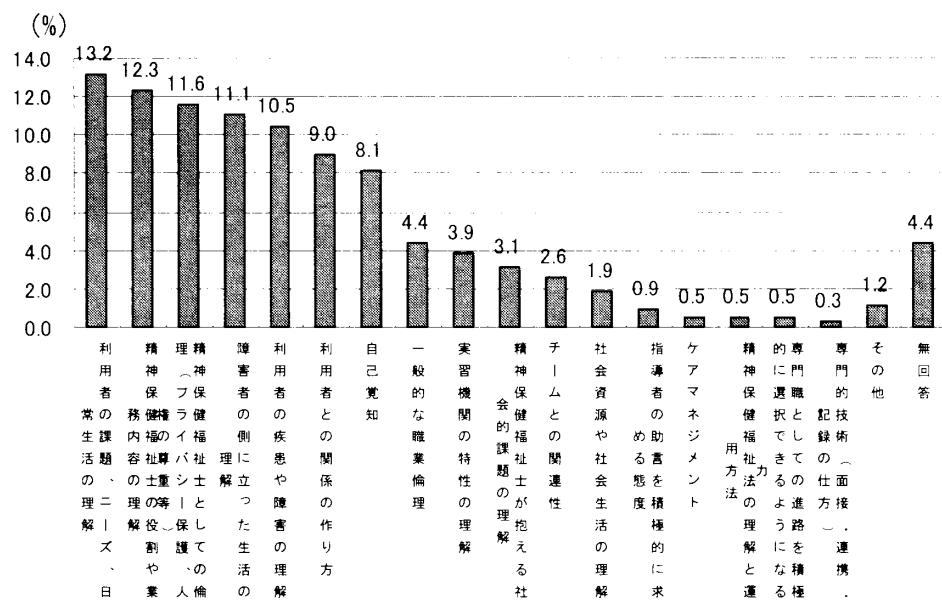
(4) 「実習計画を作成しない理由」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

<実習中>

問1 実習で学んでほしいもの

有効回答数は124であった。17項目の選択肢を設け、上位5項目を順に選択し回答。1位から5位までにあげられた全ての項目について、全体集計を行い、割合算出をしたグラフおよび各順位における重要項目について比較して示した。「利用者の選択ニーズ、日常生活の理解」13.2%と最も多く、次いで「精神保健福祉士の役割や業務内容の理解」12.3%、「精神保健福祉士としての倫理（プライバシーの保護、人権の尊重等）」11.6%、「障害者の側に立った生活の理解」11.1%、「利用者の疾患や障害の理解」10.5%と続いていた（図34）。

図34 実習で学んでほしいもの（複数回答）（N=124）

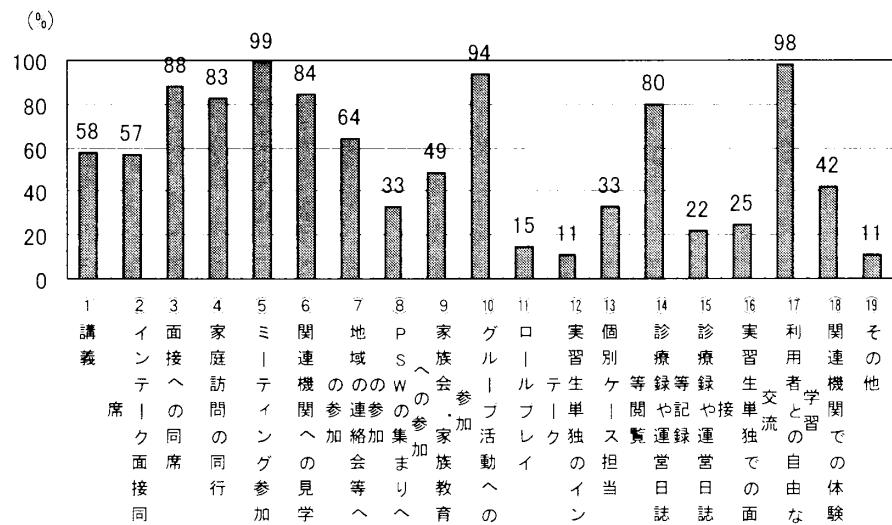


問2 実習内容として実施しているもの

有効回答数は124であった。18項目の選択肢を設け、複数回答とした。「ミーティング参加」

が99%と最も多く、次いで「利用者との自由な交流」98%、「グループ活動への参加」94%、「面接への同席」88%、「関連機関への見学」84%、「家庭訪問の同行」83%、「診療録や運営日誌の閲覧」80%、「地域の連絡会等への参加」64%、「講義」58%、「インターク面接同席」57%、「家族会・家族教育への参加」49%、「関連機関での体験学習」42%、「PSWの集まりへの参加」「個別ケース担当」がそれぞれ33%、「実習生単独での面接」25%、「診療録や運営日誌等記録」22%、「ロールプレイ」15%、「実習生単独でのインターク」11%であった（図35）。

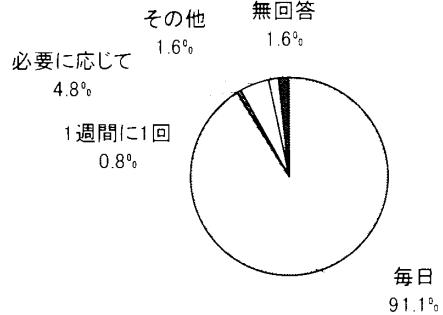
図35 実習内容として実施しているもの（複数回答）（N=124）



問3(1) 実習日誌の活用頻度

有効回答数は124であった。5項目の選択肢の中から、1つを選んでもらった。実習日誌の活用頻度は、「毎日」が91.1%と最も多く、次いで「必要に応じて」4.8%、「1週間に1回」0.8%であった（図36）。

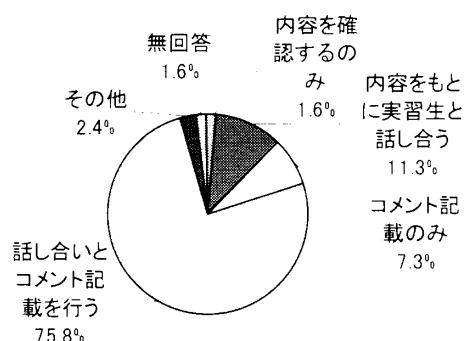
図36 実習日誌の活用頻度（N=124）



(2) 実習日誌の活用方法

有効回答数は124であった。4項目の選択肢の中から、1つを選んでもらった。「話し合いとコメント記載を行う」が75.8%と最も多く、次いで「内容をもとに実習生と話し合う」11.3%、「コメント記載のみ」7.3%、「内容確認のみ」1.6%であった。その他の回答の中にも、実習日誌そのものについての記載方法についての助言や指導と回答した者はみられなかった（図37）。

図37 実習日誌の活用方法（N=124）



問4(1) 話し合う(フィードバック)時間の確保

有効回答数は124であった。「話し合う時間を確保している」が98.4%と最も多く、「話し合う時間を確保していない」はわずか0.8%であった(図38)。

図38 話し合う(フィードバック)時間の確保(N=105)



(2) 話し合う(フィードバック)の定期的実施の有無

①(1)で「話し合う時間を確保している」と答えた者のうち、「定期的に話し合いをしている」と答えた者は79.0%で、「話し合う時間を確保していない」と答えた者は16.9%であった(図39)。その内、話し合いの回数については、「1日1回」と答えた者が80.6%と最も多く、次いで「1日2回」10.2%、「3日1回」3.1%、「2日1回」「7日1回」がそれぞれ2.0%、「1日3回」「4日1回」がそれぞれ1.0%であった(図40)。また、1回の話し合いの時間については、「30分」と答えた者が46.9%と最も多く、次いで「60分」13.3%、「20分」10.2%、「15分」8.2%、「10分」「40分」がそれぞれ6.1%、「45分」2.0%、「5分」「50分」「90分」「100分」がそれぞれ1.0%であった(図41)。

図39 話し合う(フィードバック)時間の定期的実施の有無(N=105)

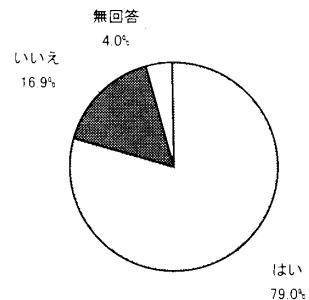


図40 話し合う(フィードバック)回数(N=105)

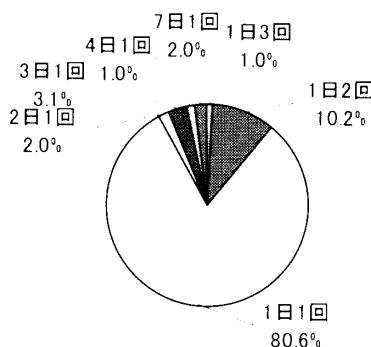
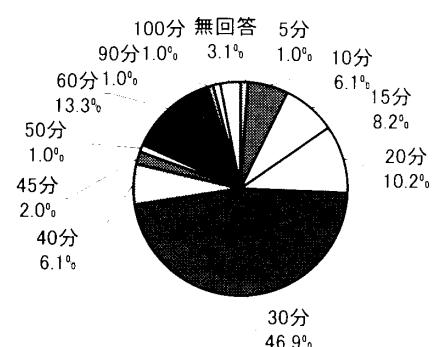


図41 話し合う(フィードバック)時間(N=105)



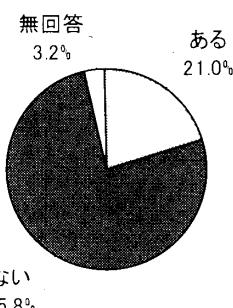
②「話し合いをどの様な時に実施しているか」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

(3)「話し合い(フィードバック)を実施しない理由」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

問5(1) 実習中断の有無

有効回答数は124であった。「実習中断した事がない」と答えた者が75.8%、「実習中断した事がある」と答えた者は21.0%であった（図42）。

図42 実習中断の有無(N=124)



(2) 実習を中断した理由

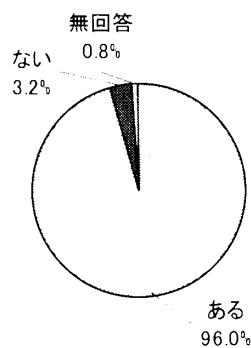
「実習を中断した理由」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

<実習終了時>

問1(1) 実習終了時の総括の有無

有効回答数は124であった。「実習終了時の総括を行った者」96.0%、「実習終了時の総括を行わなかった者」3.2%であった（図43）。

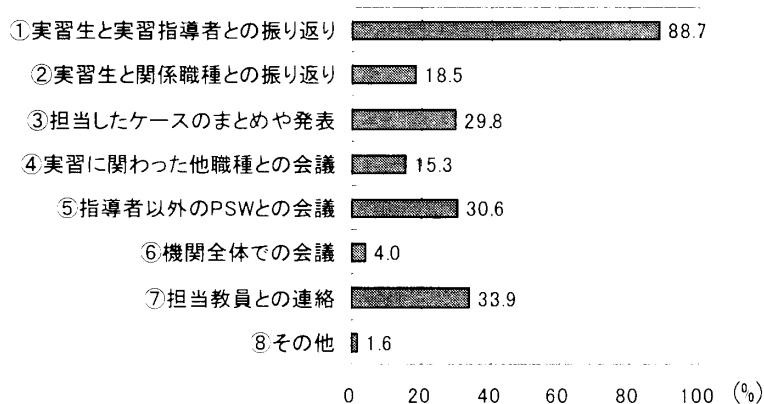
図43 実習終了時の総括の有無(N=124)



(2) 総括で行っていること

(1)で実習終了時の総括を行っていると回答した者に対して、総括で行っていることについて、7項目の選択肢を設け、複数回答とした。「実習生と実習指導者との振り返り」と答えた者が88.7%で、最も多く、次いで「担当教員との連絡」33.9%、「指導者以外のPSWとの会議」30.6%、「担当したケースのまとめや発表」29.8%、「実習生と関係職種との振り返り」18.5%、「実習に関わった他職種との会議」15.3%、「機関全体での会議」4.0%であった（図44）。

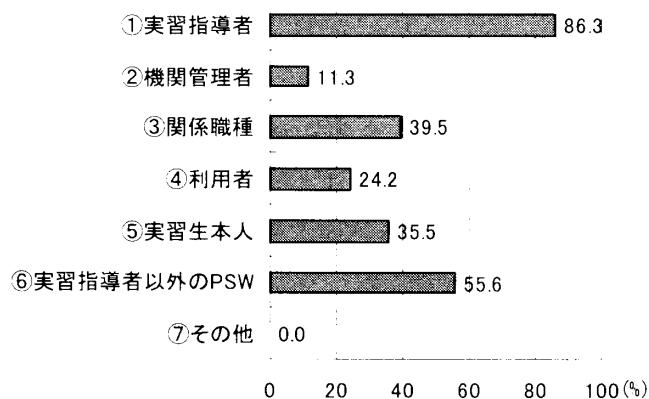
図44 総括で行っていること（複数回答）(N=124)



問2 実習評価の際に取り入れる意見

有効回答数は124であった。6項目の選択肢を設け、複数回答とした。「実習指導者」と答えた者が86.3%と最も多く、次いで「実習指導者以外のPSW」55.6%、「関係職種」39.5%、「実習生本人」35.5%、「利用者」24.2%、「機関管理者」11.3%であった（図45）。

図45 実習評価の際に取り入れる意見（複数回答）（N=124）

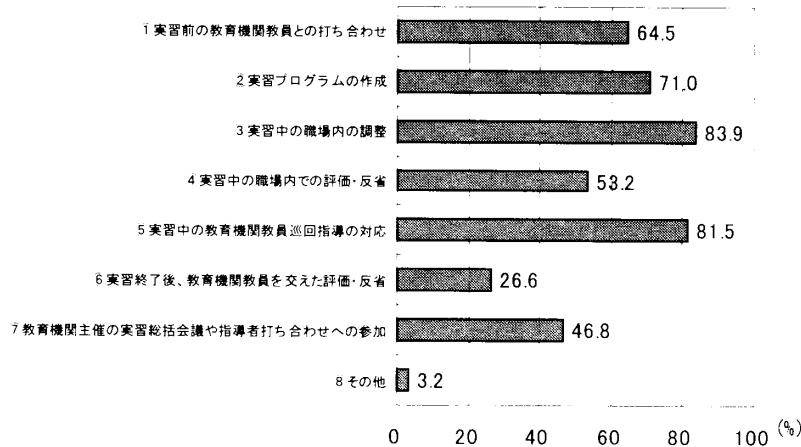


<実習全体を通して>

問1 実習指導者として実習生と直接的に関わる以外の役割

有効回答数は124であった。7項目の選択肢を設け、複数回答とした。「職場内の調整」と回答した者が83.9%と最も多く、次いで「教育機関教員巡回指導の対応」81.5%、「実習プログラムの作成」71.0%、「実習前の教育機関教員との打ち合わせ」64.5%、「職場内での評価・反省」53.2%、「教育機関主催の実習総括会議や指導者打ち合わせへの参加」46.8%、「教育機関教員を交えた評価・反省」26.6%であった（図46）。

図46 実地指導者として実習生と直接的に関わる以外の役割（複数回答）（N=124）

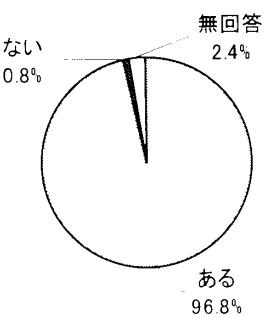


問2 「実習指導者から教育機関へ連絡をとるのはどのようなときですか」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

問3(1) 実習受け入れに負担を感じたこと

有効回答数は124であった。「負担と感じた事がある」と回答した者は96.3%、「負担と感じた事がない」は0.8%であった（図47）。

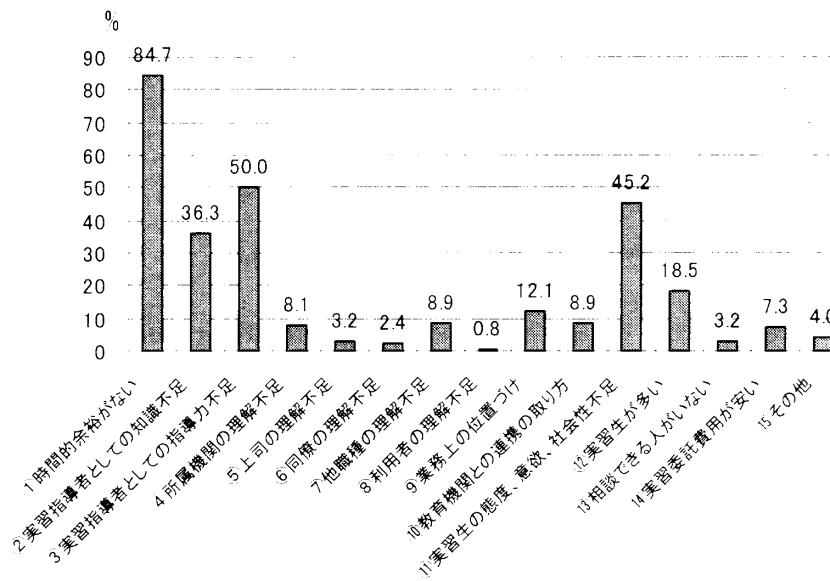
図47 実習受け入れに負担を感じたこと(N=124)



(2) 負担を感じた理由

(1)で「負担と感じた事がある」と回答した者に対し、14項目の選択肢を設け、複数回答とした。「時間的余裕がない」と回答した者が84.7%と最も多く、次いで「実習指導者としての指導力不足」50.0%、「実習生の態度、意欲、社会性不足」45.2%、「実習指導者としての知識不足」36.3%、「実習生が多い」18.5%、「業務上の位置づけ」12.1%、「他職種の理解不足」「教育機関との連携の取り方」がそれぞれ18.9%、「所属機関の理解不足」8.1%、「実習委託費用が安い」7.3%、「上司の理解不足」「相談できる人がいない」がそれぞれ3.2%、「同僚の理解不足」2.4%、「利用者の理解不足」0.8%であった（図48）。

図48 負担を感じた理由（複数回答）(N=124)

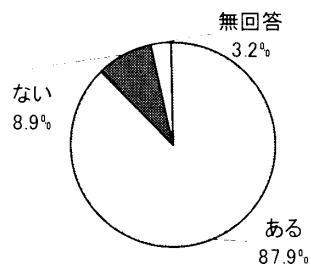


問4 「実習を受け入れて良かったこと」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

問5(1) 身近に相談できる人や機関

有効回答数は124であった。「身近に相談できる人や機関がある」と回答した者は87.9%、「身近に相談できる人や機関がない」と回答した者は8.9%であった（図49）。

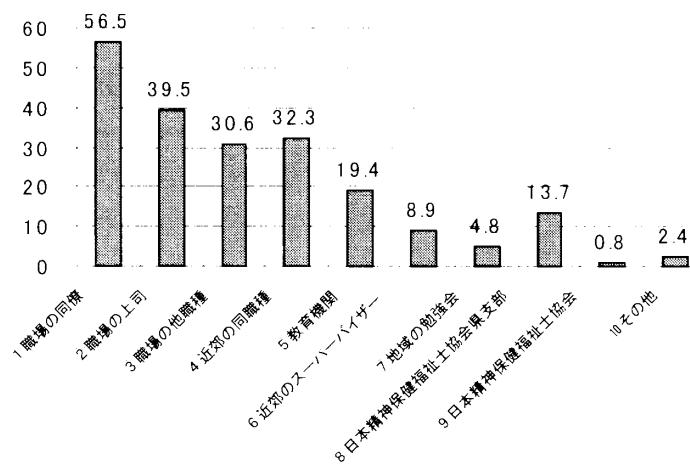
図49 身近に相談できる人や機関（N=124）



(2) 身近に相談できる人や機関

(1)で「身近に相談できる人や機関がある」と答えた者で、9項目の選択肢を設け、複数回答とした。「職場の同僚」が56.5%と最も多く、次いで「職場の上司」39.5%、「近郊の同職種」が32.3%、「職場の他職種」30.6%、「教育機関」19.4%、「日本精神保健福祉士協会県支部」13.7%、「近郊のスーパー・バイザー」8.9%、「地域の勉強会」4.8%、「日本精神保健福祉士協会」0.8%であった（図50）。

図50 身近に相談できる人や機関（複数回答）（N=124）

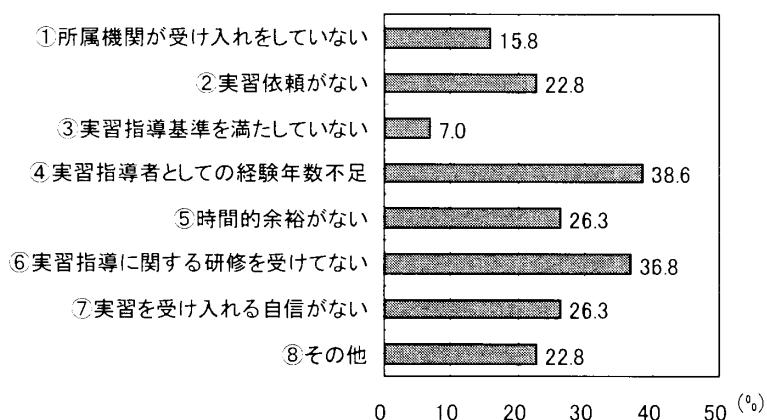


5. 実習について（受け入れた経験のない方）

問1 受け入れたことが無い理由

有効回答数は57であった。7項目の選択肢を設け、複数回答とした。「実習指導者としての経験年数不足」と答えた者が38.6%と最も多く、次いで「実習指導に関する研修を受けていない」36.8%、「時間的余裕がない」「実習を受け入れる自信がない」26.3%、「実習依頼がない」22.8%、「所属機関が受け入れをしていない」15.8%、「実習指導基準を満たしていない」7.0%であった（図51）。

図51 受け入れたことがない理由（複数回答）（N=124）



6. 実習マニュアルについて

問1 実習指導者向けのマニュアルが必要か

(1) 有効回答数は181であった。「マニュアルが必要と思う」と答えた者が75.7%、「マニュアルが必要と思わない」と答えた者が14.4%であった(図52)。

(2) 「実習を受けるにあたり、実習指導者向けのマニュアルが必要と思う」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

(3) 「実習を受けるにあたり、実習指導者向けのマニュアルが必要と思わない」については、自由記述としていたため、第Ⅰ部3項に示した。

図52 実習指導者向けのマニュアルが必要か(N=181)

